2179 成学社

太田　明弘　（オオタ　アキヒロ）
株式会社成学社社長

FELIX の取得を足がかりに関東圏への進出を図る

◆成学社の事業概要

当社グループは教育関連事業を本業とし、傍系の事業として不動産賃貸事業、飲食事業を行っている。

連結子会社については、本年 2 月 10 日に子会社（株）東京フェリックスを設立し、同年 3 月 1 日をもって（株）フェリックスより自由が丘、成城学園、二子玉川の 3 教場を譲り受けた。また、昨年 12 月には、兵庫県において個別指導専門塾アイナックを運営している（株）個夢を子会社化している。また、子会社（株）アプリスは、広告製作、私立・公立高校への講師派遣のほか、学校運営に関するアドバイス等を行っている。

当社グループのブランド展開については、クラス指導として、小学生から高校生を対象とする「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」、中学受験に特化したブランドである「FELIX」を有している。また、個別指導として、小学生から高校卒業者を対象とする「個別指導学院フリーステップ」、「個別教育システムアイナック」、「信頼の家庭教師スコーレ」、高校生以上を対象に通信衛星を通じた授業を開講している「開成グループ代ゼミサテライン予備校」を有している。

学習塾の市場規模については、2008 年の学習塾のマーケットは 1 兆 4,011 億円であり、内訳としてクラス指導が 8,530 億円、個別指導が 5,481 億円であった。しかし、子供の実情に合わせて学力を伸ばすためにはクラス指導よりも個別指導が適していることから、近い将来、クラス指導のマーケットと個別指導のマーケットは 1 対 1、もしくは個別指導がクラス指導を超える比率になると見込んでいる。

当社グループの塾生数については、直近のデータでは約 1 万 7,500 名となっており、本年 11 月には 1 万 9,000 名に到達する見込みである。

◆2010 年 5 月期の連結業績

当期の連結業績については、売上高は 68 億 58 百万円（前期比 15.9%増）、営業利益は 2 億 54 百万円（同 5.4%増）、経常利益は 2 億 21 百万円（同 1.2%増）、当期純利益は 68 百万円（同 36.4%減）となった。

主な特別損益の内訳については、特別利益として保険解約返戻金 45 百万円、特別損失として投資有価証券評価損 27 百万円、教室等閉鎖損 34 百万円、減損損失 16 百万円を計上している。このため当期純利益は前期に比して大幅な減少となった。

セグメント別の業績については、教育関連事業の売上高は 66 億 11 百万円（前期比 16.5%増）、営業利益は 6 億 13 百万円（同 10.2%減）、不動産賃貸事業の売上高は 46 百万円（同 146.4%増）、営業利益は 42 百万円（同 49.2%増）、飲食事業の売上高は 2 億円（同 10.3%減）、営業利益はマイナス 11 百万円（前期はマイナス 6 百万円）となった。

主力の教育関連事業については、塾生数の増加、京大セミナーの通年寄与などにより増収となったものの、充実した人員配置による人件費の増加、積極的な教室の開校、既存教室の移転・リニューアルなどによる経費の増加を受け減益となった。

本著作物の著作権は、社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。

貸借対照表については、流動資産は12億55百万円（前期比22.6%増）、固定資産は31億24百万円（同45.0%増）、流動負債は 15 億 97 百万円（同 29.4%増）、固定負債は 14 億 94 百万円（同 119.9%増）、純資産合計は 12 億 87 百万円（同 1.8%増）、総資産は 43 億 79 百万円（同 37.8%増）となった。

主な増減項目については、学費回収方法の多様化による営業未収入金の増加等を受け流動資産は増加した。また、本社ビル取得等による有形固定資産の増加、子会社のれんの計上およびネット学習システムの資産計上による無形固定資産の増加、教室の閉鎖・移転、保険の解約等による投資その他の資産の減少等を受け固定資産は増加した。また、子会社取得による借入金残高増加のほか、本社ビルの購入費用を全額借入金で調達したことなどにより有利子負債残高は 20 億 44 百万円（前期比 9 億 68 百万円増）となった。また、主に利益剰余金の増加により純資産合計は微増となった。そのほか、固定負債の増加により株主資本比率は 29.4%（同 10.4 ポイント減）となった。また、当期純利益の減少により ROA は 1.6%（同 1.8 ポイント減）、ROE は 5.4%（同 3.8 ポイント減）となった。

キャッシュフローについては、営業活動によるキャッシュフローは、減価償却費および前受金の増加、法人税等の支払額の減少等により 2 億 58 百万円（前期比 1 億 80 百万円増）となった。投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産取得による支出 10 億 49 百万円等によりマイナス 11 億 63 百万円（前期はマイナス 3 億 58 百万円）となった。財務活動によるキャッシュフローは、長期借入による収入 11 億 65 百万円等により 9 億 52 百万円（前期比 5 億 69 百万円増）となった。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は 6 億 19 百万円（同 46 百万円増）となった。

◆2011 年 3 月期の連結業績予想

今期の連結業績については、売上高は 66 億 41 百万円（前期比 2 億 16 百万円減）、営業利益は 4 億 92 百万円（同 2 億 37 百万円増）、経常利益は 4 億 77 百万円（同 2 億 56 百万円増）、当期純利益は 1 億 51 百万円（同 82 百万円増）を計画している。

なお、今期より事業年度末日が 3 月 31 日に変更となるため、今期は 10 カ月の変則決算となる予定である。また、資産除去債務に関する会計基準の適用により特別損失の計上が見込まれるため、上期は当期純損失 17 百万円を計上する見込みである。

今後の事業展開については、1 点目に関東圏への進出を目指す。特に、個別指導において関東圏という大きな市場を見過ごす手はないと考えており、FELIX の取得を足がかりに今年から来年にかけて進出の準備を進めていく。また、大阪に比べ教場数の少ない地域、特に、滋賀、京都において教場数の増加を図っていく。

2 点目に、ネット学習の拡充に努めていく。ネット学習については、コンテンツの充実、よりきれいな映像による授業の提供、課金システムなどを課題と捉え、海外との提携も視野に外部のノウハウを取り入れながら独立採算部門への成長を目指していく。

そのほか、今後の 3 カ年で塾生数 3 万人、売上高 100 億円、営業利益 7 億円を達成したい。また、近い将来、時価総額を現在のほぼ 10 倍となる 100 億円以上に伸長させたいと考えている。当社は設立以来 27 年間の歩みにおいて、ただの 1 年も生徒数を減らしたことはなく、ただの 1 年も赤字決算となったことはない。この間、バブル崩壊もあり、近年においてはライブドアショック、リーマンショックなどもあった。日経平均株価もバブル期の 4 分の 1 に至らない状況である。そのような環境においても当社の業容と実績は伸び続けている。しかし、投資家の目にはまだまだ魅力のある企業とは映っていないことを肝に銘じながら、今後さらなる飛躍を図りたい。

配当については、引き続き長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、連結配当性向 25%を目安とし、継続的かつ安定的な配当を実施していく方針である。今期の配当については、中間 7.70 円（前期比 1.45 円増）、期末 5.10 円（同 1.15 円減）、年間 12.80 円（同 0.30 円増）を計画している。

本著作物の著作権は、社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。

◆質　疑　応　答◆

前期および当期において ROE が低下した理由を伺いたい。

一つは利益率の問題がある。また、当期は不動産の取得に係る負債の拡大などで分母が変わってしまったこともあり改善することができなかった。

アプリスにおける学校法人向けの講師派遣について具体的に伺いたい。

現在、学校教育において、教員を一度採用すると人気がなくても降格させたり退職を求めたりすることができないという問題などもあり、雇用を流動化させたいというニーズがある。そこで当社が学校側から委託を受け、主に補習講義に講師を派遣している。そのほか、一部で学校の再建等についてコンサルティングを行っている。学校側からの引き合いは毎年増加しており、新しいビジネスチャンスが拡大していると感じている。

経営面のコンサルティングについて具体的に伺いたい。

学校の業績を改善するための指導方法、方法論に関する意見書の提出などを 1 年単位で行っている。

学習塾ブランドは統一しないのか。

個別のブランドに対する保護者・生徒の信用や思い入れを勘案し、信任を失うことのないように旧塾名のまま継続している。一方、テストの共通化、間接部門の一本化など、運営面における合理化は進んでいる。

（平成 22 年 7 月 21 日・東京）

本著作物の著作権は、社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。